

令和6年度

陸前高田市水道事業会計

決算審査意見書

陸前高田市監査委員



陸高監第29号
令和7年8月27日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市監査委員 千葉 徳 次

同 木 村 聡

令和6年度陸前高田市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度陸前高田市水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
(1)	予算の成立経過について	2
(2)	業務実績について	3
(3)	収益的収入及び支出について	4
(4)	資本的収入及び支出について	5
(5)	予算に定められた限度条項等について	6
2	経営の状況	6
(1)	経営成績について	6
(2)	供給単価及び給水原価について	7
(3)	他会計からの補助金等について	7
(4)	事業収益及び費用について	8
(5)	資本的収入及び支出について	11
3	財政の状況	13
(1)	資産、負債及び資本について	13
(2)	資金運用について	15
(3)	キャッシュ・フローの状況	15
4	経営分析	17
第5	む す び	20
☆決算審査資料		
付表1	水道事業損益計算書比較表	21
付表2	水道事業貸借対照表比較表	22
付表3	令和6年度県内都市水道事業会計決算状況	23
付表4	県内都市水道料金及び料金原価比較表	25

令和6年度陸前高田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度陸前高田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

陸前高田市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、期末たな卸資産の照合に立ち会い、現品を確認した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、令和6年度の経営成績並びに年度末における財政状態が適正に表示され、決算計数も適正であると認めた。

また、予算執行は、所期の計画により執行され、運営は、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮されていると認められる。貯蔵品についても、出納簿と合致し、その経理は適正であると認めた。消費税及び地方消費税の経理方法は、税抜処理方式となっている。

1 事業の概要

(1) 予算の成立経過について

予算の成立経過は、次のとおりである。

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出		
	収 入	支 出	収 入	支 出	
当 初 予 算 (6.3.22)	千円 604,537	千円 582,801	千円 337,040	千円 546,638	
補正予算第1号 (6.9.18)	0	958	34,000	34,032	
補正予算第2号 (6.12.12)	0	11,617	4,000	4,178	
地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	0	0	52,200	104,720	
予 算 総 額	604,537	595,376	427,240	689,568	
前 年 度 予 算 総 額	604,181	610,342	265,784	548,618	
対前年度比較	増 減	356	△14,966	161,456	140,950
	増 減 率	0.1%	△2.5%	60.7%	25.7%

(注) () 内は議決年月日である。

補正予算第1号 …………… 収益的収入及び支出は、支出で原水及び浄水費、配水及び給水費、その他の特別損失の増額及び総係費の減額である。

資本的収入及び支出は、収入で企業債、他会計補助金及び補償金の増額、支出で市内配水管整備事業費及び水道施設整備事業費の増額である。

補正予算第2号 …………… 収益的収入及び支出は、支出で配水及び給水費、総係費の増額である。

資本的収入及び支出は、収入で補償金の増額、支出で市内配水管整備事業費の増額である。

(2) 業務実績について

ア 予算に定められた業務の予定量とその実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
給 水 件 数 (件)	7,955	7,855	△100	98.7
年 間 総 給 水 量 (m ³)	1,564,850	1,554,950	△9,900	99.4
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	4,287	4,260	△27	99.4
主要な建設改良事業 (円)	546,970,000	354,686,984	△192,283,016	64.8
※内繰越額 (円)	104,720,000	99,826,100	△4,893,900	95.3

予定量に対する実績は、給水件数、年間総給水量、1日平均給水量及び主要な建設改良事業の全ての項目において下回っている。

イ 給水人口等と普及率の状況は、次のとおりである。

区 分	人 口 (人)		普 及 率 (%)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
行政区域内人口	16,995	17,452	94.7	94.5
給水区域内人口	16,472	16,881	97.7	97.7
給 水 人 口	16,088	16,497		

行政区域内普及率は94.7%で前年度に比べ0.2%上回っており、給水区域内普及率は97.7%で前年度と同率となっている。

ウ 配水量、有効水量、有効率等の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
年 間 配 水 量 (m ³) A		2,241,273	2,209,608	31,665	1.4%
有 効 水 量 (m ³)		1,564,396	1,565,521	△1,125	△0.1%
有効水 量内訳	有収水量 (m ³) B	1,554,950	1,543,636	11,314	0.7%
	無収水量 (m ³)	9,446	21,885	△12,439	△56.8%
無 効 水 量 (m ³)		676,877	644,087	32,790	5.1%
有 収 率 (%) B/A		69.4	69.9		

年間配水量は前年度に比べ31,665 m³ (1.4%) の増、有効水量は前年度に比べ1,125 m³ (0.1%) の減となっている。有収水量は前年度より11,314 m³ (0.7%) の増、有収率は69.4%と前年度より0.5%の減となっている。また、無効水量は32,790 m³ (5.1%) の減となっている。

(3) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の決算状況及び前年度との比較（税抜額）は、次のとおりである。

区 分		年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率		
収 入	1 水道事業収益	550,708,244	99.8	576,175,769	99.7	25,467,525	△4.4		
	営業収益	345,524,990	62.6	347,930,333	60.2	△2,405,343	△0.7		
	営業外収益	205,082,665	37.2	211,918,949	36.7	△6,836,284	△3.2		
	特別利益	100,589	0.0	16,326,487	2.8	△16,225,898	△99.4		
	2 受託小規模給水事業収益	1,330,500	0.2	1,837,298	0.3	△506,798	△27.6		
	営業収益	1,330,500	0.2	1,837,298	0.3	△506,798	△27.6		
	合 計	552,038,744	100.0	578,013,067	100.0	△25,974,323	△4.5		
支 出	1 水道事業費用	521,947,826	99.8	519,229,169	99.8	2,718,657	0.5		
	営業費用	484,814,801	92.7	468,515,786	90.1	16,299,015	3.5		
	営業外費用	34,100,371	6.5	33,787,246	6.5	313,125	0.9		
	特別損失	3,032,654	0.6	16,926,137	3.2	△13,893,483	△82.1		
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-		
	2 受託小規模給水事業費用	1,130,626	0.2	980,655	0.2	149,971	15.3		
	営業費用	1,130,626	0.2	980,655	0.2	149,971	15.3		
	営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-		
	合 計	523,078,452	100.0	520,209,824	100.0	2,868,628	0.6		
収 支 差 引 額		28,960,292		57,803,243					

収入は、552,038,744円で前年度に比べて25,974,323円（4.5%）の減となっている。これは、特別利益において、長期前受金戻入が減となったこと等によるものである。

支出は、523,078,452円で前年度に比べて2,868,628円（0.6%）の増となっている。これは、営業費用において、修繕費が増となったこと等によるものである。

この結果、収支差引額は、前年度57,803,243円の純利益であったが、現年度は28,960,292円の純利益となった。

(4) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の決算状況及び前年度との比較（税抜額）は、次のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
収 入	1 水道事業資本的収入	円	%	円	%	円	%
	企 業 債	207,800,000	69.2	124,900,000	69.5	82,900,000	66.4
	補 助 金	73,029,000	24.3	49,502,000	27.5	23,527,000	47.5
	負 担 金	3,980,900	1.3	3,342,900	1.9	638,000	19.1
	補 償 金	15,630,125	5.2	1,412,758	0.8	14,217,367	1,006.4
	固定資産売却代金	0	0.0	467,903	0.3	△467,903	皆減
	合 計	300,440,025	100.0	179,625,561	100.0	120,814,464	67.3
支 出	1 水道事業資本的支出	円	%	円	%	円	%
	建 設 改 良 費	324,088,279	69.7	263,857,231	67.2	60,231,048	22.8
	企 業 債 償 還 金	140,954,644	30.3	129,064,810	32.8	11,889,834	9.2
	合 計	465,042,923	100.0	392,922,041	100.0	72,120,882	18.4
収 支 差 引 額		△164,602,898		△213,296,480			

収入は、300,440,025円で前年度に比べて120,814,464円（67.3%）の増となっている。これは、企業債、他会計補助金及び補償金が増となったこと等によるものである。

支出は465,042,923円で前年度に比べて72,120,882円（18.4%）の増となっている。これは、建設改良費において工事請負費が増となったこと等によるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して164,602,898円の不足であり、内部留保資金164,602,898円で補填されている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(5) 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度条項及び流用禁止項目は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 限度条項等

(ア) 一時借入金	限度額	600,000,000円
	借入額	0円
(イ) 他会計からの補助金		
一般会計補助金	予算額	134,300,000円
	決算額	100,000,000円
(ロ) たな卸資産購入費	限度額	20,000,000円
	決算額	3,969,240円(税込額)

イ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予算額	54,435,000円
	決算額	46,678,866円(税込額)

2 経営の状況

(1) 経営成績について

収益的収入及び支出における損益の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益(A)	円 567,777,612	円 551,991,566	円 982,148,629	円 578,013,067	円 552,038,744
事業費用(B)	547,530,363	549,419,066	1,072,656,849	520,209,824	523,078,452
純利益 (A) - (B)	20,247,249	2,572,500	△90,508,220	57,803,243	28,960,292
費用に対する 収益の割合 (A) — ×100 (B)	% 103.7	% 100.5	% 91.6	% 111.1	% 105.5

令和6年度は、事業収益は前年度を下回り、事業費用は前年度を上回ったが、28,960,292円の純利益となった。これは、営業外収益及び特別収益において、長期前受金戻入が減となったこと等によるものである。

(2) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

区 分	年 度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供 給 単 価 (A)	217 円 88 銭	218 円 85 銭	219 円 10 銭	219 円 47 銭	219 円 46 銭
給 水 原 価 (B)	232 円 10 銭	242 円 57 銭	210 円 62 銭	205 円 97 銭	226 円 86 銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△14 円 22 銭	△23 円 72 銭	8 円 48 銭	13 円 50 銭	△7 円 40 銭
原価に対する料金の割合 (A) / (B) × 100	% 93.9	% 90.2	% 104.0	% 106.6	% 96.7

当年度供給単価 219 円 46 銭に対し、給水原価は 226 円 86 銭で、差引き 7 円 40 銭の原価割れが生じている。

- ・供給単価：給水収益（水道料金、量水器使用料）÷年間総有収水量（年間総給水量）
- ・給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入} ÷年間総有収水量（〃）

(3) 他会計からの補助金等について

地方公営企業法による一般会計負担金及び補助金は、次のとおりである。

区分	年 度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負 担 金	円 18,744,990	円 7,475,460	円 4,914,800	円 5,268,550	円 5,321,470
補 助 金	88,832,986	57,817,000	66,061,000	66,890,000	100,000,000
計	107,577,976	65,292,460	70,975,800	72,158,550	105,321,470

当年度負担金 5,321,470 円は、消火栓修繕負担金 1,340,570 円及び消火栓設置負担金 3,980,900 円である。

補助金 100,000,000 円は、運営費に充てるための経営資金補助金である。

(4) 事業収益及び費用について（税抜）

ア 事業収益の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

項 目		年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
水道事業収益	営業収益	1 給 水 収 益	340,759,220	61.7	338,306,520	58.5	2,452,700	0.7
		2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		3 その他の営業収益	4,765,770	0.9	9,623,813	1.7	△4,858,043	△50.5
		計	345,524,990	62.6	347,930,333	60.2	△2,405,343	△0.7
	営業外収益	1 受取利息及び配当金	435,178	0.1	9,119	0.0	426,059	4,672.2
		2 他会計補助金	30,900,000	5.6	17,388,000	3.0	13,512,000	77.7
		3 長期前受金戻入	166,068,467	30.1	183,584,968	31.8	△17,516,501	△9.5
		4 雑 収 益	7,679,020	1.4	10,936,862	1.9	△ 3,257,842	△29.8
		計	205,082,665	37.2	211,918,949	36.7	△6,836,284	△3.2
	特別利益	1 固定資産売却益	0	0.0	71,437	0.0	△71,437	皆減
		2 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
		3 長期前受金戻入	0	0.0	16,255,050	2.8	△16,255,050	皆減
		4 その他特別利益	100,589	0.0	0	0.0	100,589	皆増
		計	100,589	0.0	16,326,487	2.8	△16,225,898	△99.4
	合 計		550,708,244	99.8	576,175,769	99.7	△25,467,525	△4.4
給水事業収益	受託小規模給水事業収益	1 受託管理収益	1,330,500	0.2	1,837,298	0.3	△506,798	△27.6
		計	1,330,500	0.2	1,837,298	0.3	△506,798	△27.6
	合 計	1,330,500	0.2	1,837,298	0.3	△506,798	△27.6	
総 計		552,038,744	100.0	578,013,067	100.0	△25,974,323	△4.5	

水道事業収益は、550,708,244円で前年度に比べ25,467,525円（4.4%）の減となっているが、これは営業外収益及び特別利益における長期前受金戻入が減となったこと等によるものである。

受託小規模給水事業収益は、1,330,500円で前年度に比べ506,798円（27.6%）の減となっている。

この結果、収益総計は552,038,744円となり、前年度に比べ25,974,323円（4.5%）の減となっている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

イ 事業費用の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

項 目		年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	1 原水及び浄水費	54,811,613	10.5	66,662,535	12.8	△11,850,922	△17.8
		2 配水及び給水費	97,893,429	18.7	67,741,506	13.0	30,151,923	44.5
		3 受託工事費	1,218,700	0.2	1,748,500	0.4	△529,800	△30.3
		4 総 係 費	44,426,045	8.5	47,207,792	9.1	△2,781,747	△5.9
		5 減価償却費	272,126,519	52.0	261,123,644	50.2	11,002,875	4.2
		6 資産減耗費	14,338,495	2.8	24,031,809	4.6	△9,693,314	△40.3
		7 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	484,814,801	92.7	468,515,786	90.1	16,299,015	3.5
	費 業 用 外	1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,751,229	6.1	32,192,584	6.2	△441,355	△1.4
		2 雑 支 出	2,349,142	0.4	1,594,662	0.3	754,480	47.3
		3 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	34,100,371	6.5	33,787,246	6.5	313,125	0.9
		特 別 損 失	1 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
	2 臨 時 損 失		0	0.0	0	0.0	0	-
	3 過年度損益修正損		195,854	0.0	169,227	0.0	26,627	15.7
4 その他特別損失	2,836,800		0.6	16,756,910	3.2	△13,920,110	△83.1	
計	3,032,654		0.6	16,926,137	3.2	△13,893,483	△82.1	
合 計		521,947,826	99.8	519,229,169	99.8	2,718,657	0.5	
事 業 費 用	費 業 用	1 受託管理費	1,130,626	0.2	980,655	0.2	149,971	15.3
		計	1,130,626	0.2	980,655	0.2	149,971	15.3
	費 業 用 外	1 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計		1,130,626	0.2	980,655	0.2	149,971	15.3
総 計		523,078,452	100.0	520,209,824	100.0	2,868,628	0.6	

水道事業費用は521,947,826円で前年度に比べ2,718,657円(0.5%)の増となっているが、これは営業費用の増となったこと等によるものである。

受託小規模給水事業費用は、1,130,626円で前年度に比べ149,971円(15.3%)の増となっている。

この結果、費用総計では523,078,452円となり、前年度に比べ2,868,628円(0.6%)の増となっている。

ウ 事業収益の収納状況（税込額）は、次のとおりである。

（現年度分）

項目 \ 区分	調定額	収入済額	未収入額	収納率	前年度 収納率
給水収益	374,835,073 ^円	370,698,438 ^円	4,136,635 ^円	98.9 [%]	98.8 [%]
受託工事収益	0	0	0	-	-
他会計負担金	1,340,570	1,329,020	11,150	99.1	100.0
材料売却収益	0	0	0	-	-
手数料	3,721,700	3,547,900	173,800	95.3	55.9
雑収益	0	0	0	-	66.6
預金利息	435,178	435,178	0	100.0	100.0
貸付金利息	0	0	0	-	-
他会計補助金	30,900,000	0	30,900,000	0.0	0.0
不用品売却益	0	0	0	-	-
その他雑収益	8,421,900	3,600	8,418,300	0.0	0.4
受託管理収益	1,463,420	531,940	931,480	36.3	26.1
特別利益	100,589	100,589	0	100.0	100.0
合計	421,218,430	376,646,665	44,571,765	89.4	90.5

事業収益の現年度分の収納状況は、調定額 421,218,430 円に対し、収入済額が 376,646,665 円で収納率は前年度を 1.1 ポイント下回る 89.4%となっている。

このうち給水収益の収納率は、調定額 374,835,073 円に対し、収入済額が 370,698,438 円で前年度を 0.1 ポイント上回る 98.9%となっている。

なお、未収入額 44,571,765 円については、令和 7 年 5 月末日までに 43,520,756 円が収入済となっている。

（過年度分）

項目 \ 区分	前年度末 未収入額	未収入 修正額	収入済額	不納欠損額	当年度末 未収入額	収納率	前年度 収納率
給水収益	6,375,053 ^円	0 ^円	4,522,362 ^円	376,790 ^円	1,475,901 ^円	70.9 [%]	62.4 [%]
受託工事収益	0	0	0	0	0	-	-
受託管理収益	3,300	0	3,300	0	0	100.0	100.0
合計	6,378,353	0	4,525,662	376,790	1,475,901	71.0	62.4

過年度分の収納状況は、前年度末未収入額 6,378,605 円に対し、収入済額は 4,525,662 円で、これを合わせた収納率は前年度を 8.6 ポイント上回る 71.0%となっている。

なお、未収入額 1,475,901 円のうち、令和 7 年 5 月末日までの収入済額は 40,954 円となっている。

(5) 資本的収入及び支出について（税抜）

ア 資本的収入の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

項目		年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率		
水道事業 資 本 的 収 入	企業債	1 企業債	207,800,000 ^円	69.2 [%]	124,900,000 ^円	69.5 [%]	82,900,000 ^円	66.4 [%]	
		計	207,800,000	69.2	124,900,000	69.5	82,900,000	66.4	
	補助金	1 他会計補助金	69,100,000	23.0	49,502,000	27.5	19,598,000	39.6	
		2 国庫補助金	3,929,000	1.3	0	0.0	3,929,000	皆増	
		計	73,029,000	24.3	49,502,000	27.5	23,527,000	47.5	
	負担金	1 他会計負担金	3,980,900	1.3	3,342,900	1.9	638,000	19.1	
		計	3,980,900	1.3	3,342,900	1.9	638,000	19.1	
	補償金	1 補償金	15,630,125	5.2	1,412,758	0.8	14,217,367	1,006.4	
		計	15,630,125	5.2	1,412,758	0.8	14,217,367	1,006.4	
	売却代金 固定資産	1 固定資産売却代金	0	0.0	467,903	0.3	△467,903	皆減	
		計	0	0.0	467,903	0.3	△467,903	皆減	
	合 計		300,440,025	100.0	179,625,561	100.0	120,814,464	67.3	

収入は、300,440,025円で前年度に比べ120,814,464円(67.3%)の増となっている。これは、企業債、補助金、補償金が増になったことによるが、特にも企業債が82,900,000円の増となったことによるものである。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

イ 資本的支出の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率	
水道事業資本的支出	建設改良費	1 市内配水管整備事業費	298,208,674	64.1	204,521,609	52.1	93,687,065	45.8
		2 営業設備費	282,605	0.1	180,895	0.0	101,710	56.2
		3 水道施設整備事業費	25,597,000	5.5	59,154,727	15.1	△33,557,727	△56.7
		計	324,088,279	69.7	263,857,231	67.2	60,231,048	22.8
	企業債償還金	1 企業債償還金	140,954,644	30.3	129,064,810	32.8	11,889,834	9.2
		計	140,954,644	30.3	129,064,810	32.8	11,889,834	9.2
	合 計		465,042,923	100.0	392,922,041	100.0	72,120,882	18.4

支出は、465,042,923円で前年度に比べ72,120,882円(18.4%)の増となっている。これは、前年度と比べ、主に建設改良費の市内配水管整備事業費の増によるものである。

ウ 企業債の状況は、次のとおりである。

借 入 先	前年度末残高	令和6年度		当年度末残高
		借 入 高	償 還 高	
財務省財政融資資金	1,841,984,969	207,800,000	85,125,869	1,964,659,100
地方公共団体金融機構資金	834,173,118	0	55,828,775	778,344,343
計	2,676,158,087	207,800,000	140,954,644	2,743,003,443

企業債は、前年度末残高2,676,158,087円に対し、当年度借入高が207,800,000円、償還高が140,954,644円で、当年度末残高が2,743,003,443円となっている。

3 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

項目		年度		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減	増減率
資 産	固 定 資 産	7,048,031,500	7,010,374,235	37,657,265	0.5
	有形固定資産	7,047,945,200	7,010,287,935	37,657,265	0.5
	無形固定資産	86,300	86,300	0	0.0
	流 動 資 産	1,006,578,224	954,465,187	52,113,037	5.5
	現金預金	813,799,032	862,248,243	△48,449,211	△5.6
	未 収 金	133,301,967	92,018,334	41,283,633	44.9
	貸倒引当金	0	0	0	-
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	341,225	198,610	142,615	71.8
	前 払 費 用	0	0	0	-
	前 払 金	59,136,000	0	59,136,000	皆増
資 産 合 計		8,054,609,724	7,964,839,422	89,770,302	1.1
負 債	固 定 負 債	2,628,540,572	2,566,861,458	61,679,114	2.4
	企 業 債	2,596,882,557	2,535,203,443	61,679,114	2.4
	リ ー ス 債 務	0	0	0	-
	引 当 金	31,658,015	31,658,015	0	0.0
	流 動 負 債	299,243,411	219,705,643	79,537,768	36.2
	一 時 借 入 金	0	0	0	-
	企 業 債	146,120,886	140,954,644	5,166,242	3.7
	リ ー ス 債 務	0	0	0	-
	未 払 金	140,191,422	65,690,656	74,500,766	113.4
	引 当 金	4,078,000	4,194,000	△116,000	△2.8
	その他流動負債	8,853,103	8,866,343	△13,240	△0.1
	繰 延 収 益	3,084,738,066	3,165,144,938	△80,406,872	△2.5
	長 期 前 受 金	5,378,196,703	5,300,718,115	77,478,588	1.5
収益化累計額	△2,293,458,637	△2,135,573,177	△157,885,460	7.4	
負 債 合 計		6,012,522,049	5,951,712,039	60,810,010	1.0
資 本	資 本 金	634,572,833	634,572,833	0	0.0
	剰 余 金	1,407,514,842	1,378,554,550	28,960,292	2.1
	資 本 剰 余 金	1,070,223,911	1,070,223,911	0	0.0
	利 益 剰 余 金	337,290,931	308,330,639	28,960,292	9.4
	欠 損 金	0	0	0	-
資 本 合 計		2,042,087,675	2,013,127,383	28,960,292	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計		8,054,609,724	7,964,839,422	89,770,302	1.1

当年度末における資産合計と負債及び資本合計は、8,054,609,724円で、前年度に比べ89,770,302円（1.1%）の増となっている。

ア 固定資産は、7,048,031,500円で前年度に比べ37,657,265円（0.5%）の増となっている。

これは、有形固定資産の構築物が増となったこと等によるものである。

イ 流動資産は、1,006,578,224円で前年度に比べ52,113,037円（5.5%）の増となっている。

これは、現金預金が48,449,211円の減となったものの、未収金が41,283,633円の増、前払金が59,136,000円の増となったこと等によるものである。

なお、未収金のうち未収給水収益は5,627,716円となっている。

ウ 固定負債は、2,628,540,572円で前年度に比べ61,679,114円（2.4%）の増となっている。

これは、企業債が増となったことによるものである。

エ 流動負債は、299,243,411円で前年度に比べ79,537,768円（36.2%）の増となっている。こ

れは、企業債が5,166,242円、未払金が74,500,766円の増となったこと等によるものである。

オ 繰延収益は、3,084,738,066円で前年度に比べ80,406,872円（2.5%）の減となっている。

これは、長期前受金が77,478,588円の増、収益化累計額が157,885,460円の減となったことによるものである。

カ 資本金は、634,572,833円で前年度と同額である。

キ 剰余金は、1,407,514,842円で前年度に比べ28,960,292円（2.1%）の増となっている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(2) 資金運用について

企業の財政活動を示す一定期間において、企業に流入した資金（資金の源泉）と流出した資金の使途（資金の運用）は次のとおりである。

資金運用表

（単位：円）

資金の使途（運用）		資金の源泉（調達）	
項目	金額	項目	金額
有形固定資産の増加	350,943,061	正味運転資金の減少	27,424,731
繰延収益の減少	80,406,872	固定負債（建設改良費） 企業債の増加	62,358,390
固定負債（その他） 企業債の減少	679,276	当年度純利益の増加	57,803,243
繰越利益剰余金の減少	28,842,951	構築物の減少	13,904,185
		機械及び装置の減少	416,310
		車両運搬具の減少	18,000
		建設仮勘定の減少	26,820,782
		有形固定資産減価償却費の 増加	272,126,519
合計	460,872,160	合計	460,872,160

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	28,960,292	57,803,243	△28,842,951
減価償却費	272,126,519	261,123,644	11,002,875
長期前受金戻入額	△166,068,467	△199,840,018	33,771,551
受取利息及び配当金	△435,178	△9,119	△426,059
支払利息及び企業債取扱諸費	31,751,229	32,192,584	△441,355
固定資産除却損	14,338,495	40,788,719	△26,450,224
未収金の増減額 (△は増加)	△8,445,450	9,493,646	△17,939,096
未払金の増減額 (△は減少)	16,779,179	△523,856	17,303,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,615	△21,415	△121,200
引当金の増減額 (△は減少)	△150,000	△935,912	785,912
前払費用の増減額 (△は増加)	△59,136,000	10,890,000	△70,026,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	66	5,379	△5,313
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△13,306	△750,331	737,025
小計	129,564,764	210,216,564	△80,651,800
利息及び配当金の受取額	435,178	9,119	426,059
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△31,751,229	△32,192,584	441,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,248,713	178,033,099	△79,784,386
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△324,088,279	△263,857,231	△60,231,048
有形固定資産の売却による収入	0	467,903	△467,903
国庫補助金等による収入	17,781,024	1,884,326	15,896,698
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,880,571	48,853,691	19,026,880
資産の増減額	△32,838,183	△10,767,166	△22,071,017
負債の増減額	57,721,587	△4,808,341	62,529,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,543,280	△228,226,818	14,683,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,800,000	124,900,000	82,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△140,954,644	△129,064,810	△11,889,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,845,356	△4,164,810	71,010,166
資金増加額 (△は減少額)	△48,449,211	△54,358,529	5,909,318
資金期首残高	862,248,243	916,606,772	△54,358,529
資金期末残高	813,799,032	862,248,243	△48,449,211

4 経営分析

当年度における経営状況及び財政状況については前述したところであるが、経営分析比率による状況は、次のとおりである。

項目		算式	令和6年度	令和5年度	説明
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	87.50	88.02	資産構成の適正度を示す。 低いほど良い。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.63	32.23	長期負債への依存度を示す。 低いほど良い。
	自己資本 構成比率 (1)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.65	65.01	自己資本調達度を示す。 50%以上が望ましい。
財務 比率 (%)	固定資産対 長期資本比率 (2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	90.88	90.51	固定資産の財源構成度 を示す。 100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	137.47	135.38	財務的安全性を示す。 100%以下が望ましい。
	流動比率 (3)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.37	434.43	支払能力を示す。 200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率) (4)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	316.50	434.34	当座の支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本+期末自己資本}) \div 2}$	0.07	0.07	自己資本の活用状況を示す。 高いほど良い。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	固定資産の利用度を示す。 高いほど良い。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産+期末流動資産}) \div 2}$	0.35	0.35	流動資産の稼働力を示す。 高いほど良い。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金+期末未収金}) \div 2}$	3.08	3.83	未収金の回収状況を示す。 高いほど良い。

項 目		算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	説 明
損 益 関 係 比 率 (%)	総収支比率 (5)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.54	111.11	経営状態を示す。 100%以上が黒字。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	71.56	74.78	営業活動の採算性を示す。 100%以上が望ましい。
	職員給与費対 営業収益比率 (6)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	9.15	9.79	営業収益に占める人件 費の割合を示す。 低いほど良い。
	企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	132.27	165.60	償還財源の支払能力を 示す。 低いほど良い。
	企業債償還 元金対給水 収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	41.17	37.96	企業債償還元金の経営 への圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企業債利息対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	9.32	9.52	企業債利息の経営への 圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企業債元利 償還金対給 水収益比率 (7)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	50.44	47.47	償還金負担の経営への 圧迫度を示す。 低いほど良い。

- (1) 自己資本金は安定財源ともいわれ、自己資本構成比率が高率なほど事業の財政内容が安定していることを示している。当年度は 63.65%で前年度 (65.01%) と比べると 1.36 ポイント下回っている。
- (2) 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているか、事業の固定的・長期的安全性を示している。この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は 90.88%で前年度 (90.51%) と比べると 0.37 ポイント上回り、長期借入資本に依存する割合が増加したことを示している。
- (3) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と返済すべき負債を比較し、支払能力を判定するもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は 336.37%で前年度 (434.43%) と比べると、98.06 ポイント下回っている。
- (4) 酸性試験比率 (当座比率) は、流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と貸倒引当金等の流動負債の比較により、流動比率に現れた支払能力の信用度を更に確かめる比率で 100%以上が望ましいとされている。この比率の差は当座資産の差を示すとともに、貯蔵品の占める割合の差を示している。当年度は 316.50%であり、前年度 (434.34%) と比べると 117.84 ポイント下回っている。

- (5) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、総合的な経営状態を示している。100%以上が黒字となるが、当年度は105.54%で前年度（111.11%）と比べると5.57ポイント下回っている。
- (6) 職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、この比率が低いほど望ましいとされ、標準は30%程度とされている。当年度は9.15%で前年度（9.79%）と比べると0.64ポイント下回っている。
- (7) 企業債元利償還金対給水収益比率は、給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、低率なほど良く、償還金負担の経営への圧迫度を示している。当年度は50.44%で前年度（47.47%）と比べると2.97ポイント上回っている。

第5 　むすび

令和6年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、安定的な水道水の供給に向け竹駒町の童子地区及び上壺地区の老朽管の布設替工事及び佐野地区への上水道の供給に向けた諸工事を行うとともに、他の地区においても配水管や送水管の新設、更新、移設工事を実施するなど、「市民への水道水の安定供給に向けた取組」が図られていると認めるところである。

業務の実績等をみると、年間総給水量は、予定量から9,900 m³減の1,554,950 m³であり、行政区内普及率は前年度と比較して0.2%増となっている。また、有収水量は0.7%増、有収率は0.5%減と、ともに前年度を下回ったほか、無効水量が前年度を更に上回る5.1%の増となったことから、今後とも、計画的な老朽管の更新等による漏水対策の充実を図り、更なる有収率の向上に鋭意取り組まれない。さらに、有収水量1 m³当たりの給水原価と供給単価の状況についても原価割れとなっており、燃料や電気料金更には原材料の高騰等、取り巻く環境は厳しい状況が続いているが、より一層のコスト削減に努められたい。

次に、事業の経営状況をみると、収益的収支（税抜）においては、総収益は552,038千円、総費用は523,078千円となり、28,960千円の当期純利益を生じ、黒字決算となった。また、経営利益率を示す指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、105.5%となっている。今後とも、黒字の継続に向け、より一層収益の確保及び経費の節減に努められたい。

資本的収支（税抜）においては、収入は300,440千円、支出は465,043千円で164,603千円の資金不足を生じたが、不足額については全て内部留保資金で補填されている。前年度より不足額は減少しているが、今後とも水道水の安定供給に向け、計画的な建設改良を図られたい。

給水収益に係る未収金については、現年度分の収納率は98.9%と前年度から0.1%の増となり、未収金額は4,136千円（前年度4,612千円）と縮小傾向となっている。また、過年度分の収納率は70.9%（前年度62.4%）と大幅に改善し、未収金額も1,476千円（前年度1,763千円）と減少している。未収金の大部分は、3月分の使用料が翌月請求となることから生じるものであり、このうち、現年度分43,521千円、過年度分41千円の未収金は5月末日までにそれぞれ収入済となっている。なお、給水収益については、水道経営の根幹を成すものであり、負担の公平性の観点からも、未収金の解消に向けて鋭意取り組まれない。

水道水の安定的な供給は、陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画の基本政策であり、コスト意識を持った経営基盤の安定と採算性の向上を図り、健全経営を持続していくことが重要であり、あわせて、公営企業の基本原則である公共性、経済性を鑑み、事業を遂行することが求められる。その指標となる経営分析においては、自己資本構成比率、流動比率、酸性試験比率などは一定の水準を満たし、おおむね良好な状況であると認められるが、依然として固定比率、営業収支比率など水準を満たさない指標もあることから、今後とも、改善に向けた更なる取組に期待する。

昨今、管路等の施設の老朽化による漏水事故が全国的に発生している。管路等の適切な維持管理を図るためには、日常的な点検と更新等に係る財源の確保が不可欠であるが、物価高騰や人口減少による収益減少など厳しい状況となることが予想されることから、経営に与える影響の分析や状況を的確に把握しながら、引き続き管路等施設の老朽化対策に努められたい。

水道事業は、市民のライフラインの根幹をなす重要な事業であり、今後とも、施設の更新や長寿命化に対応した計画的な老朽管の布設替や、米崎町佐野地区への給水などの継続的な事業を推進しながら、市民生活における環境水準の向上に寄与することを望むものである。

決 算 審 査 資 料

付表 1 水道事業損益計算書比較表

付表 2 水道事業貸借対照表比較表

付表 3 令和 6 年度県内都市水道事業会計決算状況

付表 4 県内都市水道料金及び料金原価比較表

付表1

水道事業損益計算書比較表

(単位：円・%)

項 目		年 度	令和6年度		令和5年度	対前年度比較		
			金 額	構成比	金 額	増 減	増減率	
収 益 の 部	営業 収益	給 水 収 益	340,759,220	61.7	338,306,520	2,452,700	0.7	
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0	-	
		そ の 他 の 営 業 収 益	4,765,770	0.9	9,623,813	△ 4,858,043	△ 50.5	
		受 託 管 理 収 益	1,330,500	0.2	1,837,298	△ 506,798	△ 27.6	
	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	435,178	0.1	9,119	426,059	4,672.2	
		他 会 計 補 助 金	30,900,000	5.6	17,388,000	13,512,000	77.7	
		長 期 前 受 金 戻 入	166,068,467	30.1	183,584,968	△ 17,516,501	△ 9.5	
		雑 収 益	7,679,020	1.4	10,936,862	△ 3,257,842	△ 29.8	
	特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	71,437	△ 71,437	皆減	
		過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	16,255,050	△ 16,255,050	皆減	
		そ の 他 特 別 利 益	100,589	0.0	0	100,589	皆増	
	計 (A)		552,038,744	100.0	578,013,067	△ 25,974,323	△ 4.5	
	費 用 の 部	営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	54,811,613	10.5	66,662,535	△ 11,850,922	△ 17.8
			配 水 及 び 給 水 費	97,893,429	18.7	67,741,506	30,151,923	44.5
			受 託 工 事 費	1,218,700	0.2	1,748,500	△ 529,800	△ 30.3
総 係 費			44,426,045	8.5	47,207,792	△ 2,781,747	△ 5.9	
減 価 償 却 費			272,126,519	52.0	261,123,644	11,002,875	4.2	
資 産 減 耗 費			14,338,495	2.8	24,031,809	△ 9,693,314	△ 40.3	
そ の 他 営 業 費 用			0	0.0	0	0	-	
受 託 管 理 費			1,130,626	0.2	980,655	149,971	15.3	
営業外 費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,751,229	6.1	32,192,584	△ 441,355	△ 1.4	
		雑 支 出	2,349,142	0.4	1,594,662	754,480	47.3	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0	-	
		固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0	-	
		臨 時 損 失	0	0.0	0	0	-	
		過 年 度 損 益 修 正 損	195,854	0.0	169,227	26,627	15.7	
そ の 他 特 別 損 失		2,836,800	0.6	16,756,910	△ 13,920,110	△ 83.1		
計 (B)		523,078,452	100.0	520,209,824	2,868,628	0.6		
純利益(A) - (B)		28,960,292		57,803,243	△ 28,842,951	△ 49.9		

水道事業貸借対照表比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和6年度		令和5年度	対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
資 産 の 部	1 固定資産	7,048,031,500	87.5	7,010,374,235	37,657,265	0.5
	(1) 有形固定資産	7,047,945,200	87.5	7,010,287,935	37,657,265	0.5
	イ 土地	60,302,513	0.8	60,302,513	0	0.0
	ロ 建物	131,703,937	1.6	137,396,302	△ 5,692,365	△ 4.1
	ハ 構築物	6,441,936,542	80.0	6,369,193,751	72,742,791	1.1
	ニ 機械及び装置	357,975,490	4.4	394,593,341	△ 36,617,851	△ 9.3
	ホ 車両運搬具	1,263,192	0.0	1,477,409	△ 214,217	△ 14.5
	ヘ 工具器具及び備品	1,016,552	0.0	1,062,591	△ 46,039	△ 4.3
	ト 建設仮勘定	53,746,974	0.7	46,262,028	7,484,946	16.2
	(2) 無形固定資産	86,300	0.0	86,300	0	0.0
	イ 電話加入権	86,300	0.0	86,300	0	0.0
	2 流動資産	1,006,578,224	12.5	954,465,187	52,113,037	5.5
	(1) 現金預金	813,799,032	10.1	862,248,243	△ 48,449,211	△ 5.6
	(2) 未収金	133,301,967	1.7	92,018,334	41,283,633	44.9
	貸倒引当金	0	0.0	0	0	—
	有価証券	0	0.0	0	0	—
	(3) 貯蔵品	341,225	0.0	198,610	142,615	71.8
(4) 前払費用	0	0.0	0	0	—	
(5) 前払金	59,136,000	0.7	0	59,136,000	皆増	
資産合計	8,054,609,724	100.0	7,964,839,422	89,770,302	1.1	
負 債 の 部	3 固定負債	2,628,540,572	32.6	2,566,861,458	61,679,114	2.4
	(1) 企業債	2,596,882,557	32.2	2,535,203,443	61,679,114	2.4
	(2) リース債務	0	0.0	0	0	—
	(3) 引当金	31,658,015	0.4	31,658,015	0	0.0
	4 流動負債	299,243,411	3.7	219,705,643	79,537,768	36.2
	(1) 一時借入金	0	0.0	0	0	—
	(2) 企業債	146,120,886	1.8	140,954,644	5,166,242	3.7
	(3) リース債務	0	0.0	0	0	—
	(4) 未払金	140,191,422	1.7	65,690,656	74,500,766	113.4
	(5) 引当金	4,078,000	0.1	4,194,000	△ 116,000	△ 2.8
	(6) その他流動負債	8,853,103	0.1	8,866,343	△ 13,240	△ 0.1
5 繰延収益	3,084,738,066	38.3	3,165,144,938	△ 80,406,872	△ 2.5	
(1) 長期前受金	5,378,196,703	66.8	5,300,718,115	77,478,588	1.5	
(2) 収益化累計額	△ 2,293,458,637	△ 28.5	△ 2,135,573,177	△ 157,885,460	7.4	
負債合計	6,012,522,049	74.6	5,951,712,039	60,810,010	1.0	
資 本 の 部	6 資本金	634,572,833	7.9	634,572,833	0	0.0
	7 剰余金	1,407,514,842	17.5	1,378,554,550	28,960,292	2.1
	(1) 資本剰余金	1,070,223,911	13.3	1,070,223,911	0	0.0
	イ 受贈財産評価額	602,815,331	7.5	602,815,331	0	0.0
	ロ その他資本剰余金	467,408,580	5.8	467,408,580	0	0.0
	(2) 利益剰余金	337,290,931	4.2	308,330,639	28,960,292	9.4
	イ 未処分利益剰余金	337,290,931	4.2	308,330,639	28,960,292	9.4
	(△は未処理欠損金)					
(減債積立金)	0	0.0	0	0	—	
資本合計	2,042,087,675	25.4	2,013,127,383	28,960,292	1.4	
負債・資本合計	8,054,609,724	100.0	7,964,839,422	89,770,302	1.1	

付表3

令和6年度県内水道

区分		市名	陸前高田市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)			16,088	271,177	28,455	44,736	91,692	30,987
年度末行政区域内人口(人)			16,995	275,739	28,588	45,136	104,494	31,807
水道普及率(%)			94.7	98.3	99.5	99.1	87.7	97.4
年間総配水量(m ³)			2,241,273	29,453,238	4,291,767	6,362,134	11,581,777	4,197,331
年間総有収水量(m ³)			1,554,950	27,383,926	3,223,125	4,941,426	9,270,618	3,100,656
有収率(%)			69.4	93.0	75.1	77.7	80.0	73.9
供給単価(円/m ³)			219.46	220.37	188.86	156.39	267.97	243.80
給水原価(円/m ³)			226.86	189.59	185.58	184.71	321.95	286.04
一般会計繰入金	補助金(法17条の3)(円)		100,000,000	7,980,000	28,088,000	111,867,885	1,017,367,427	46,225,000
	負担金(法17条の2)(円)		5,321,470	95,925,909	3,388,000	10,708,612	2,413,540	7,095,500
	出資金(法18条)(円)		0	171,152,000	30,374,000	110,763,015	13,993,933	50,350,000
	計(円)		105,321,470	275,057,909	61,850,000	233,339,512	1,033,774,900	103,670,500
事業収益(円)			552,038,744	7,160,446,955	696,330,301	1,432,215,391	3,911,438,458	961,150,371
営業収益(円)			346,855,490	6,142,675,586	609,613,968	817,112,291	2,493,775,369	783,253,091
事業費用(円)			523,078,452	5,970,444,492	671,346,647	1,355,720,105	3,080,531,749	1,005,064,267
当年度純利益(円)			28,960,292	1,190,002,463	24,983,654	76,495,286	508,787,589	△ 43,913,896
企業債残高(円)			2,743,003,443	2,447,902,427	1,303,217,794	2,880,893,704	22,751,410,063	7,887,052,708
資金期末残高(円)			813,799,032	8,648,472,670	1,776,253,946	1,453,174,659	1,911,587,938	1,633,854,441
職員給与費(円)			31,754,508	1,011,185,638	83,011,668	202,938,382	197,287,780	107,836,611
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕			7(5)	146(124)	12(12)	24(21)	29(23)	21(17)

(注1) 二戸市は、上水道事業、簡易水道事業の合計値である。

事業会計決算状況

(令和7年3月31日現在)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	二戸市	八幡平市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
101,267	85,685	90,336	204,447	29,501	21,553	21,399	18,919	48,645
107,170	90,469	91,238	212,540	30,892	23,590	23,837	22,949	54,086
94.5	94.7	99.0	96.2	95.5	91.4	89.8	82.4	89.9
12,449,377	-	-	23,377,396	3,719,260	3,279,909	2,481,955	2,805,274	5,180,260
10,290,418	-	-	20,431,880	2,946,204	2,024,812	1,870,740	2,102,940	4,739,704
82.7	-	-	87.4	79.2	61.7	149.7	75.0	91.5
233.94	-	-	231.66	222.83	253.49	547.75	183.87	180.09
270.69	-	-	242.26	275.02	291.10	1084.53	207.41	155.03
488,217,007	-	-	8,747,000	21,998,342	69,930,000	79,665,000	20,492,000	4,090,000
17,614,956	-	-	104,274,455	6,072,636	6,575,000	6,153,200	28,677,100	1,265,000
519,919,358	-	-	405,310,000	213,017,491	172,957,000	79,129,000	66,857,000	31,016,000
1,025,751,321	-	-	518,331,455	241,088,469	249,462,000	164,947,200	116,026,100	36,371,000
3,299,222,326	-	-	6,084,015,084	829,667,441	729,425,363	788,943,303	499,147,271	1,029,386,037
2,465,584,473	-	-	5,210,848,842	665,763,366	526,912,271	511,245,860	445,725,042	931,288,880
3,051,890,211	-	-	6,123,744,732	934,098,522	698,411,536	731,141,098	495,502,417	828,493,090
247,332,115			△39,729,648	△ 104,431,081	31,013,827	57,802,205	3,644,854	200,892,947
13,739,959,833	-	-	20,877,951,234	4,224,693,799	2,507,534,182	4,825,353,231	1,968,290,709	1,907,779,912
2,615,936,695	-	-	5,681,023,663	1,061,206,507	1,747,292,771	1,115,349,752	1,427,004,861	1,582,228,309
160,777,173	-	-	610,757,553	100,916,275	52,061,259	38,829,105	59,061,741	104,551,256
25 (17)	-	-	93 (78)	16 (16)	7 (6)	6(5)	7 (7)	21(16)

付表4

県内都市水道料金及び

区分		市名	陸前高田市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)		5	※	10	10	※	10	
	基本料金 (円)		1,430	990	1,320	1,067	1,134	1,808	
	量水器使用料 (円)		165	-	-	-	-	172	
	超過料金 (円/m ³)			~10m ³				~10m ³	
				11m ³ ~20m ³	11m ³ 以上	1m ³ につき		11m ³ ~20m ³	11m ³ 以上
			165	66	176	165		124	220
			124				264		
			220				277		
			275				301		
		220				352			
						277			
						250			
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)		2,420	1,650	1,320	1,067	2,377	1,980	
原価	供給単価 (円 / m ³) (収益)		219.46	220.37	188.86	156.39	267.97	243.80	
	給水原価 (円 / m ³) (費用)		226.86	189.59	185.58	184.71	321.95	286.04	
	比較 (円 / m ³) (△は原価割れ)		△ 7.40	30.78	3.28	△ 28.32	△ 53.98	△ 42.24	

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 料金は消費税及び地方消費税を含む。

(注3) 二戸市は、上水道のみ記載し、供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

料金原価比較表

(令和7年3月31日現在)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	二戸市	八幡平市	滝沢市	平均
	花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	※	10	5	5	10	5	
1,100	-	-	770	1,815	1,800	1,276	1,617	1,088	
-	-	-	-	-	-	209	-	-	
~10m ³ 110 11m ³ ~20m ³ 220 21m ³ ~30m ³ 253 31m ³ ~50m ³ 275 51m ³ 以上 286	-	-	~10m ³ 132 ~20m ³ 以下 192.5 ~30m ³ 以下 231 ~50m ³ 以下 264 51m ³ 以上 286	1m ³ につき 236 11m ³ ~20m ³ 242 21m ³ 以上	10m ³ を超える 1m ³ につき 220	1m ³ につき 236.5	1m ³ につき 176	1m ³ につき 154	
2,200	-	-	2,090	1,815	2,400	2,667	1,617	1,858	1,958.54
233.94	-	-	231.66	222.83	253.49	268.24	183.87	180.09	216.89
270.69	-	-	242.26	275.02	291.10	305.10	207.41	155.03	236.35
△ 36.75	-	-	△ 10.60	△ 52.19	△ 37.61	△ 36.86	△ 23.54	25.06	△ 19.46